

防団・自衛隊はその後です。コミュニティ防災の基本的なことは、「近所の付き合い」と「人間のきずな」。それは途上国でも先進国でも同じことだと理解しています。

地域の課題とその対応

神野 まず、人・若さが足りない。そして情報の伝達手段が確立されていない。住民には携帯電話などは持たないという意識があり、防災意識を向上させる意味も含め、最新機器を使えるようにすることが必要かと思っています。

現在、隣組組織でコミュニケーションをより深め、自治会や行政、消防団を含めて、人命の確認を最優先とする連絡体制の検討をしています。最後に、あの悲惨な思い出を忘れるということが難敵。災害を忘れない対策も西条市では必要かと思っています。

上野 加茂地区では災害直後の10月3日に自主防災組織化の取り組みを実施。今後も災害があれば道路が寸断され平坦部からの支援がないとの想定で、自治会を中心に班編成を行い連絡体制を整えました。おかげで、台風23号のときには安否確認や救援物資の

配布が円滑にできました。

今回は、森林が崩壊して流木が橋げたに詰まり、土石流があふれて被害を与えています。そこで提案ですが、周辺に農地や住宅がある幅6m以下の谷川の橋は木造にして、一方をワイヤーで固定し、流木が詰まると、橋が流れるようにしておけば、被害が発生しにくいと思います。また、崩壊した森林の復旧はケヤキなどの広葉樹を植えて、災害に強い人工林を作る。そして放置林では、間伐を早急に行い、間伐材を残存木の上側へ並べて簡易の土留めにすれば、下層の広葉樹が繁茂する貯水力の高い、災害に強い山ができると思います。

菅野 予測される災害については早めの避難、災害別のマニュアルを作り、ノウハウを身に付ける以外にないと思います。それから、今も川に

ある流木は絶対撤去していただきたい。山林にある間伐材は放置しないでほしいという思いを強く感じています。施設のものは全部流されたので、非常食や貴重品などの保管場所も今後の問題です。

施設では、毎月避難訓練をしていましたが、そのうち慣れてくるとマンネリ化してしまっています。やはり極限に立ったとき、その人の真摯（しんし）な姿勢、責任感、不断の努力、そういったものが知恵になって、人を助ける行動につながると思います。

災害復旧の現状

国田 災害復旧率は35%となかなか進んでおらず、特に山間部の市道は幅が3mと狭いため、手前を工事すると奥の工事ができないという事情で、思ったように進んでいま

せん。また、河川に残っている流木や土砂につきましても、撤去に3年ほどかかると見込んでおり、今後も国や県にお願いをしていきます。

西条市の防災計画については、河川整備の在り方や、自主防災との関わりの中で、地元との連携を深めながら3年程度かけ、恒久的なものにしていきたいと考えています。

防災のポイント

ラジブ ある程度の人避難場所がどこにあるかを知っています。避難しない人は、今までの経験で困ったことにならなかったという思いがあります。実際にある意識とそこで起こす行動のギャップを埋めるため、3つの提案があります。

①ハザードマップ（災害予測図）の作成

みんなで地域のことにについて議論して作ることが大切。

②ネットワークづくり

地域の人がどうやって避難や連絡をするのかというネットワークづくりを考える。

③山とまちの連携

防災教育として、まちの子どもたちが、山の住民と一緒にハザードマップづくりに参加し、危険な地域を実際に見て山の問題を理解することが一つの大きな橋渡しとなる。

コミュニティ防災は連携から

小林 コミュニティ防災はまず自ら考えて、今自分ができることは何かということから始めないと絶対に動きません。それと同時に自分たちの地区での連携はあるが、隣の地区との連携を作れるかどうかです。

コミュニティ防災は自主防災組織ともいいますが、どうすれば自分たちが他の地区と協力してやれるかということ、それを市と一緒に、同じ共有する問題として取り組むことから始まると思っています。今回のお話を聞いて、コミュニティ防災を始められる状況にあるなと思いました。

コーディネーター



京都大学大学院地球環境学堂教授
小林 正美 氏

コメンテーター



京都大学大学院地球環境学堂助教授
ラジブ・ショウ 氏



市建設部技監（災害復旧対策室長）
国田 卓二